



特別企画

外国人雇用 を検討する取引先への アドバイス



厚生労働省によると、国内の外国人労働者は200万人を突破し、増加の一途をたどっています。しかし、受入れにあたっての複雑な手続きや早期離職等を理由に、外国人を雇用することに不安を抱える企業も少なくありません。そこで本特別企画では、取引先企業が抱える不安を解消するため、金融機関担当者が知っておくべき外国人雇用に関する基礎知識を解説します。

外国人雇用の現状

について理解しよう

ここでは、国内の外国人雇用の現状や展望について、数値等を用いながら解説します。

地域金融機関 海外戦略コンサルタント
東 時雄

1 日本における外国人労働者数の推移

JICA 緒方貞子平和開発研究所が2022年に発表した「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」によると、日本において目標GDP（年平均成長率1・24%）に到達するのに必要な外国人労働需要量を推計した結果、2040年には外国人労働需要量に対し42万人が不足すると予測されています。

また、生産年齢人口に対する外国人労働者数比率は、2040年には東京のほか、東海地方などの9都県で10%を超えると予測されています。つまり、今後外国人の雇用がさらに必要となり、職場内に外国人が増える時代は必ず到来するということです。

現在の外国人労働者数は、2023年10月末で約204万人

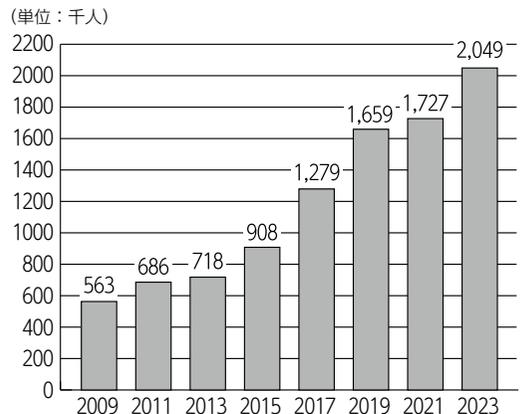
人、アジア諸国出身の外国人が大きく増加しており、国籍・地域の多様化が進んでいます（図表1）。さらに外国人を雇用する事業者数は31万社超と過去最高を更新しています。

こうした状況下で、国は以下の内容の「目指すべき外国人との共生社会のビジョン」を掲げています。

3. SUSTAIN

- ① これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会
- ② 様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会
- ③ 外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

図表1 在留資格別外国人労働者数の推移



4つの重点事項

- 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組
- 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化
- ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- 共生社会の基盤整備に向けた取組

2 在留資格別の傾向

外国人労働者を在留資格別に